

「2050 ゼロカーボンに向けた取組の推進」事業例

長野県環境政策課・ゼロカーボン推進室・資源循環推進課

1 住民一丸となった脱炭素まちづくりの実現に向けた取組

地域の住民・事業者に持続可能で魅力ある脱炭素地域づくり、まちづくりのための取組を促し、環境と経済が地域内で好循環する事例の創出を期待する。

【事業例】

①健康エコ住宅を実現する住民と事業者との協働事業

学校や公民館などの施設を、地域住民と地元の工務店が協働して、DIYによる断熱改修を行う実践型学習会を実施し、高断熱・高気密の省エネ住宅の快適性や健康面のメリットを学ぶ機会を創出。

②地域密着型交通システムの構築支援事業

カーシェアリング（例：事業所（平日）×観光（休日）のシェア）、自転車シェアリング等、将来の暮らし方を見据えながら、地域の实情に合った交通のあり方を住民・事業者・市町村が議論し、当該地域独自の交通システムを構築。

③まちなか（用途地域内）を対象としたグリーンインフラ整備事業※

まちなかの緑を増やすため、校庭や園庭等を保護者や地域住民が主体となって緑化・芝生化し、緑の大切さを学ぶ環境学習や地域住民のコミュニティ創出を目的としたイベントスペースとして活用。

（※2050ゼロカーボンを目的とした取組であって、「まちなかの緑地整備事業」の対象とならないもの。）

【事業効果】

事業実施により、地域の住民・事業者が地域の気候変動の現状や、脱炭素社会へ向かうことへの楽しさを実感し、企業活動や日常生活における意識や行動の変化が期待できる。

2 地域資源を活用した再生可能エネルギーの普及拡大

地域が主体的にエネルギーについて考え行動する取組を支援することで、地域の資源による再生可能エネルギーによる「エネルギー自立地域」が県内各地に広がることを期待する。

【事業例】

①地域の再生可能エネルギー施設を活用したマイクログリッド公園整備事業

地域にある既存のマイクロ小水力発電や、公園内に流れる小川で、マイクロ水力発電を行い、公園限定のマイクログリッドを構築することにより、住民に再生可能エネルギーへの理解を深めてもらう取組。

（※事業化を目的とした太陽光発電、水力発電、バイオマス発電に係る設備整備は対象外（県補助制度あり））

【事業効果】

事業実施により、地域資源を活用した再生可能エネルギーがゼロカーボンや地域の経済の活性化に資するという理解が進み、再生可能エネルギーの一層の普及が期待できる。

3 その他総合的な取組

海洋プラスチックごみ問題と向き合うため、生活スタイルの見つめ直し、プラスチックと賢く付き合う「プラスチックスマート運動」の推進に資する活動を支援する。

【事業例】

①地域の学校や商店街・企業等が協力してプラスチック代替製品の普及

予め関係者と海洋プラスチックごみ問題に関する意識や目的を共有し、地域の学生がデザインしたプラスチック代替製品（マイバッグ、マイ箸、マイボトル等）を制作し、商店街等地域の小売店で配布することで地域住民の意識の向上を図る。

②啓発物品脱プラスチック化促進事業

市町村が地域住民等を対象とした学習会を開催するとともに、啓発物品をプラスチック代替製品に転換し、プラスチックごみの削減及び海洋プラスチックごみ問題への意識啓発を図る。

【事業効果】

これらの取組により、地域の海洋プラスチックごみ問題への意識が向上するほか、海洋プラスチックごみの減少が期待できる。

★プラスワンアクション★

元気づくり支援金を活用するすべての事業において、徒歩・自転車でのイベント参加、マイボトル・マイバック持参によるゴミの減量化等、ゼロカーボンを意識した環境にやさしい行動「プラスワンアクション」の取組を取り入れる。